



# かわにし市議会だより

市花りんどう

平成23年(2011年)  
12月1日  
No.184

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>



22年度各会計決算を認定

施策の効果などめぐり  
活発な論議

平成22年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の各決算は、9月に開かれた第3回定例市議会に上程され、そのうち水道・下水道・病院の公営企業会計決算については、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。

また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第4回臨時市議会で認定しています。

地方公共団体を取り巻く財政環境は一層厳しさを増しており、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な論議が交わされました。

健全財政に向けさらなる努力を

平成22年度決算は、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額が4929万433円の黒字となっているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化した93.3%となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出した健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率は、いずれも早期健全化団体となる数値には至っていないものの、今後とも健全財政に向けた不断の努力が必要です。

◆一般会計……一般会計決算は、歳入459億1920万7391円に対し、歳出は453億6041万7829円で、差し引き5億5878万9562円の残額となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は4億7397万1269円の黒字となっています。

しかし、市税等の自主財源の減少を地方交付税や県支出金等の依存財源の増加で補う一方、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増加が義務的経費を押し上げている状況を考慮すると、今後とも確実な税收確保や継続的な行財政改革の取り組みが求められます。

◆特別会計……22年度の特別会計決算総額は、歳入284億2640万6984円に対し、歳出は288億5108万7820円で、実質収支額は4億2468万836円の赤字となっています。

国民健康保険事業を除く5会計では、収支均衡ないし黒字となっていますが、厳しい社会経済情勢や少子高齢化が続く中では、一層効率的で効果的な事業運営が期待されます。

◆公営企業会計……水道事業では、1億9496万4090円の純利益を計上し6年連続の黒字となっているほか、

下水道事業でも、3億6252万1722円の純利益で、公営企業会計の適用以来3年連続の黒字となっています。

一方、病院事業は、深刻な医師不足が影響し、3億6013万6591円の純損失となっています。収支は前年度より改善していますが、良質な医療の提供という使命を果たすため、安定的な経営基盤の確立が必要です。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いします。

市議会の新しい体制決まる

10月27日・28日に開催した第4回臨時会で役員改選を行い、下記のとおり、市議会の新しい体制が決まりましたので、お知らせいたします。

議長		梶 田 忠 勝			副 議 長		多久和 桂 子			監 査 委 員		平 岡 譲		
議 会 運 営 会 員 会		◎安田忠司 土田 忠	○江見輝男 大矢根秀明	黒田美智 久保義孝	北上哲仁 安田末廣	秋田修一	特 別 委 員 会	飛 行 場 対 策 周 辺 整 備 調 査	◎北上哲仁 吉田 進	○福西 勝 大崎淳正	森本猛史 江見輝男	岡 留美	津田加代子	
常 任 委 員 会	総 務 生 活	◎吉田 進 江見輝男	○岡 留美 久保義孝	住田由之輔 安田忠司	宮坂満貴子	秋田修一		ま ち づ く り 調 査	◎宮路尊士 大矢根秀明	○住田由之輔 安田末廣	北野紀子 多久和桂子	宮坂満貴子 安田忠司	秋田修一	
	厚 生	◎津田加代子 平岡 譲	○黒田美智 安田末廣	北上哲仁 小山敏明	吉富幸夫 多久和桂子	大崎淳正		新名神高速道路 周 辺 対 策	◎小山敏明 吉富幸夫	○鈴木光義 平岡 譲	黒田美智 久保義孝	松田敬幸 梶田忠勝	土田 忠	
								農 業 委 員 会 委 員	江見輝男	久保義孝				
	建 設 文 教 公 企	◎大矢根秀明 福西 勝	○土田 忠 鈴木光義	森本猛史 宮路尊士	北野紀子 梶田忠勝	松田敬幸		猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会議員	北野紀子 吉富幸夫	黒田美智 鈴木光義	宮坂満貴子 平岡 譲	松田敬幸 安田忠司	津田加代子	



# 決算委員会審査概要

## 一般会計



### 市民税徴収の取り組み状況示せ 基地交付金に対する考え方も

**委員** 市民税個人の22年度決算は、現年課税分と滞納繰越分を合わせると、徴収率が94.6%、収入未済額は4億9677万564円となる一方で、不納欠損額は、前年度より396万6586円減少し、2193万3006円となっている。

そこで、22年度における徴収対策の取り組み状況について伺いたい。  
**市税収納課長** 市民税個人の現年課税分に対しては、新たな滞納を発生させないため、納税呼びかけセンターの運営開始時期を前年度より2カ月早めるなど、早期収納に取り組んだ結果、本市の現年課税分の徴収率は、県下でも上位となっている。

滞納繰越分の徴収体制については、職員提案により、21年度から、地区別だったものを、催告や相談・滞納処分といった機能別に変更しており、効率的な徴収に努めたところである。

また近年は、不動産の差し押さえ処分が、税徴収に結びつかないといった実態があるため、給与や預金、

生命保険といった債権を差し押さえるように拡充しており、前年度との比較では、差し押さえ処分と税に充当した件数が増加している。

**委員** 市域に自衛隊施設があるために交付される国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の決算額については、対象施設の固定資産税及び都市計画税の相当額と比較すると、3074万9000円も不足額が生じている上、自衛隊阪神病院や中部方面総監部については、交付対象外となっていることから、これに対する市の考え方を伺いたい。

**財政室主幹** この交付金は、22年度の国の総額が267億4000万円となっており、交付対象となる297施設で案分されたものである。

交付金の算出方法については、基地施設の全資

産を対象とすることや、固定資産税等の評価基準に基づくよう、全国基地協議会を通じて国へ要望している。

### 市民温水プール 料金の妥当性など聞く

**委員** 22年度における市民温水プールの年間利用者については、20年度と比べると2万人以上も減少していることから、この要因のほか、民間施設より高額となっている使用料の妥当性について伺いたい。

**スポーツ課長** 21年度に新型インフルエンザが流行し、施設運営を自粛して以降、利用者の減少傾向が続いており、22年度でも減少したが、現

在、大きな原因は考えられない。

また、個人使用の場合は、1回の利用に対する料金設定としているが、時間単位では、料金の徴収経費が多額になることから、阪神間の他施設と同様にするとともに、比較しても高額ではないと考えている。

### 市営住宅の使用料 滞納対策への取り組みは

**委員** 1億2016万7467円が収入未済となっている市営住宅の使用料については、悪質な滞納者に対する裁判所への提訴などに取り組まれているところである。

しかし、市営住宅には、市民福祉の向上といった目的があるため、法的な手段を講じる以前の対応を工夫すべきと考えることから、市の取り組み状況について伺いたい。

**住宅管理課長** 22年度では、弁護士に収納業務を委託し、現在、滞納者を提訴する準備などを進めているが、日曜徴収も新たに実施しており、訪問することで、滞納者の事情を確認するとともに、分割納付などの相談も行っている。



### 「公開事業レビュー」総括など示せ メタボ解消 相談会参加者の減少要因も

**委員** 行財政改革推進事業では、市民に市の事業への理解を深めてもらい、市民と行政との協働の取り組みへのきっかけとすることなどを目的として、新たに「公開事業レビュー」を実施しているが、この事業の位置付けや総括について伺いたい。

**総合政策部長** これまで、市民に個別の事務事業を知ってもらい、意見を聞く機会があまりなかったことから、市の職員だけでなく、多角的な目を通して事務事業の改善につなげるとともに、市民にまちづくり全般に興味をもってもらうきっかけとする事業と位置付けている。

**行財政改革課長** 公開事業レビューの実施により、評価対象となった30事業について、その内容を深く市民に周知できた。

また、学識経験者や市民公募による評価者から対象事業について、意見等を頂き、事業の方法などを見直

す契機になったと考えている。

**委員** 健康づくり推進事業では、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の解消を目的とした健康相談会への参加人数が年々減少しているが、その要因や参加人数向上へ向けた取り組み内容を伺いたい。

**健康づくり室主幹** この健康相談会は、特定健康診査でメタボリックシンドロームに該当するとされた者などを対象に、特定保健指導の一環として実施しているが、特定健康診査は、従来の基本健康診査より健診項目が少なく魅力に欠けるため、受診率が下落しており、その影響で健康相談会の参加人数も減少している。

**健康福祉部参事** 特定健康診査と事後の保健指導は大変重要なことから、保健師による訪問指導回数を増やすなど、参加人数の増加に向け、あらゆる施策を講じているところである。

### 航空機騒音実態調査 測定結果など問う

**委員** 大阪国際空港を発着する航空機による騒音実態調査委託料として148万7850円が支出されているが、調査内容や測定結果について伺いたい。

**空港対策課長** この調査は、航空機騒音の現状や問題点を把握するため、加茂、久代地内など市内14カ所において、23年1月28日から2月3日の1週間実施した。

その結果、22年度の1日当たりの航空機発着回数は、21年度より16回少ない330回であるにもかかわらず、航空機騒音に係る環境基準を達成していない箇所が、21年度より1カ所増の8カ所となるなど、騒音が悪化している実態が見受けられることから、その原因を詳しく分析する必要があると考えている。

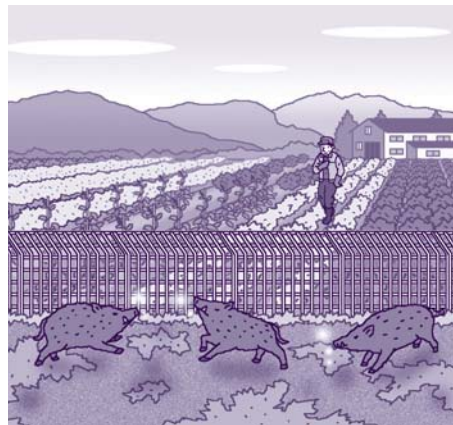
### 鳥獣による被害防止 補助内容など聞く

**委員** 農業振興事業では、鳥獣による農作物への被害を防止するため、

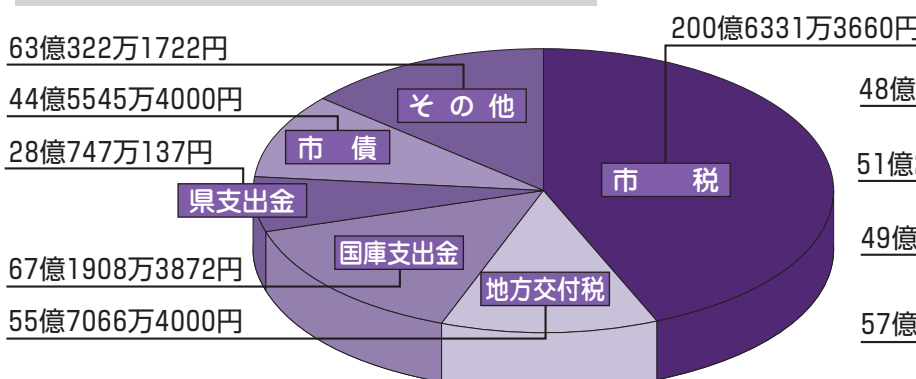
防護柵設置に対する補助金として69万7828円が支出されているが、具体的な補助内容や支援実績を伺いたい。  
**地域活性室長** 防護柵は、まとまった地域での設置が有効と考えられることから、生産組合単位での設置を補助対象としている。

具体的な補助内容は、設置費用のうち国が50%、市が35%を補助し、地元負担は15%となっている。

**商工農林労政課長** 22年度では、黒川地区において、総延長1.5キロメートルの防護柵設置に対する支援を行っている。



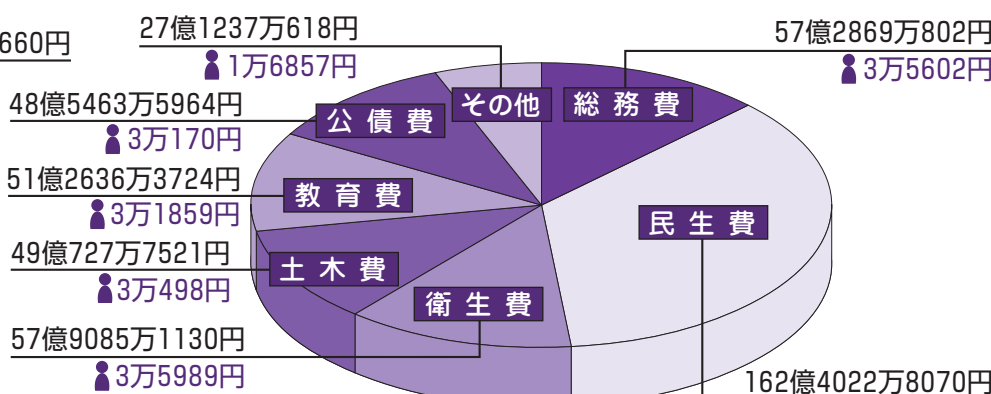
当初予算額 440億円  
最終予算額 494億3031万4532円



歳入決算額 459億1920万7391円

## 一般会計決算

1人当たり  
(人口は、平成23年3月末人口 16万907人)



歳出決算額 453億6041万7829円





## 学校給食 食物アレルギーへの対応状況聞く “ダリヤ育成事業” 委託先の変更理由なども

**委員** 本市では、食物アレルギーを有する児童が、学校給食をはじめ、学校生活を円滑に送れるようにサポートすることを目的とした「学校給食食物アレルギー対応マニュアル」を策定しているが、このマニュアルに基づく取り組み状況を伺いたい。

**学務課長** 22年度の統計では、食物アレルギーの原因食品で多いものは、卵が269人、乳が110人、そばが80人となっており、そのうち学校給食でアレルギー対応が可能な人数は156人である。

同マニュアルでは、卵除去食について全校で対応することとしているほか、これまで各校で独自に取り組んできたサービスの質を落とさないよう運用しているが、今後アレルギー対応のメニューや除去食をさらに増やすことについては、調理現場と調整しながら取り組んでいく考えである。

**委員** 黒川地区でのダリヤ育成事業は、従来、市緑化協会への委託により実施されていたが、22年度は地区

住民に対する直接委託に変更されており、高齢の住民には負担が過重となっているように見受けられる。

そこで、委託先の変更理由や事業推進の考え方について伺いたい。

**公園緑地課長** 市緑化協会への委託では、市や同協会が事業の企画や運営を主導していたが、地区住民自らが栽培したダリヤを広めたいとの意向から、地区住民を中心とした自主的で自立した活動に対して直接委託料を交付することとし、市は後方から支援する形に改めたものである。

今後は、この方式をさらに推進し、さまざまな事業を地域住民の力で行



ってもらいたいと考えている。

## “消防広域化” 検討課題ただす

**委員** 22年度では、7月に宝塚市及び猪名川町との消防広域化に向けた消防広域化協議会を発足させ、125項目にわたる検討課題について協議しているが、広域化に関する具体的な課題について伺いたい。

**消防長** 広域化に伴う最大の課題は、消防が特別地方公共団体の業務となり、市長の指揮命令を受けなくなることだと考えている。

例えば現在は、災害が発生すれば市長の命令に即応して、救助活動等を行うことができるが、広域化後は市長が消防職員に対して直接命令を下すことはできなくなるものである。

## 民生・児童委員 市の支援策問う

**委員** 民生児童委員活動事業では、22年度の委員全体の訪問延べ回数が4万5390回に及ぶと報告されており、その活動内容は、年々増加している。

そこで、委員の負担を軽減するため、心身両面の支援が必要と考えるが、市の取り組み状況を伺いたい。

**福祉政策課長** 委員活動で困難な事例などがあれば、委員だけでなく、

市も一緒に対応するようにしている。

また、日常的に委員からの相談に応じているほか、職務上必要な知識の習得を目的とする研修等を通じて、認識の共有や資質の向上を図るよう取り組んでいる。

**反対意見** 決算の分析を通じて市の活性化策を検討すべきだが、その認識が欠けているほか、22年度では、中央北地区土壤汚染対策工事代金等請求事件に係る返還金等が支出されており、容認することはできない。

また、中央北地区整備事業に支出した多額の公金は、医療や福祉など市民生活の向上につながる分野に充当すべきであるほか、消防広域化の検討については、市民の生命と財産を守る役割を果たせるか疑問を感じることから、本決算は認定できない。

**賛成意見** 歳入の根幹である市税が減収となる厳しい環境の中で、黒字決算を達成されている点を評価する。

しかし、地方交付税等の依存財源に支えられた側面もあるため、今後とも、全職員がスピードと緊張感を持って職務に当たるとともに、市民参画による役割分担などを推進し、本市に住みたいとの思いが広がることを願い、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

# 公 営 企 業 会 計



## 剰余金を市民へ還元する考えは 水の安全 情報提供の取り組み聞く

**委員** 黒字決算により、当年度末処分利益剰余金が11億1951万4115円にも上っているが、これを市民に還元する考えはないか。

**経営企画室長** 市民アンケートの結果から、水道施設の耐震化を図りながら、現行料金を維持することが求められていると判断しており、剰余金の一部は、耐震化への積み立てに活用している。

**上下水道事業管理者** 水道料金については、県からの受水単価引き下げを反映するほか、剰余金を活用することなどで、平成34年度までは現行料金が維持できると判断しており、市民への還元になると考える。

**委員** 安心・安全な水を求め、市民には、市販の飲料水を購入する傾向が見られるが、水道水の安全性に対する情報提供の取り組みを伺いたい。

**経営企画室長** 厚生労働省等が発行するパンフレットの配布や、水道広報を活用し、情報提供に努めているが、積極的なPRになっていないのが実情である。

**賛成意見** 黒字決算が続く今こそ、老朽施設の更新に取り組むなど、将来を見据えた経営展開が図られることを期待し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】



## 9年連続赤字決算の見解示せ 医師確保への必要条件問う

**委員** 22年度決算の純損失額は、前年度より、6709万8435円改善したが、3億6013万6519円となっているため、9年連続の赤字決算に対する見解を伺いたい。

**市長** 22年度では、経営改革プランに基づき、MRI（磁気共鳴画像装置）等の医療機器を活用した検査の充実や、さまざまな取り組みを行っている。

また、23年度では、病院給食の委託化やプランの見直しを図ったほか、新病院事業管理者や技術を持った医師に着任してもらっており、これらの効果が少しずつ出ていると考える。

**委員** 市立川西病院では、深刻な医



## 下水道使用料 算定方法など聞く “マッピングシステム” 導入効果も

**委員** 下水道使用料は、水道使用料と合わせて徴収されることなどから、市民にわかりにくいと考える。

そこで、下水道使用料の算定方法や、将来の見通しなどについて伺いたい。

**経営企画室長** 使用料の算定方法は、総括原価方式により、処理水量の将来予測や、下水道施設の建設に先行投資した経費などに基づいているが、市民には、広報等で説明する必要性があると考ええる。

**上下水道事業管理者** 下水道事業は、黒字決算であるが、今後も施設建設費の企業債償還や、下水道管の更新が必要であり、現行料金を維持できるとは言えない。

**委員** マッピングシステムの業務委託費として、2070万円が支出されているが、この導入効果を伺いたい。

**下水道技術課長** このシステムは、水道局で導入済みのソフトを利用し、下水道台帳の閲覧や、下水道管路の長寿命化計画策定に活用することとしており、平成25年度までに構築する考えである。

**賛成意見** 老朽化施設の維持管理と更新が計画的に推進されることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

# 公営企業会計決算



## 水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	34億9773万円	34億6447万7000円
最終予算額	35億5795万5000円	34億5064万3000円
決 算 額	35億8656万1532円	33億8353万8322円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	6679万5000円	3億3469万5000円
最終予算額	6679万5000円	3億3393万2000円
決 算 額	6691万9000円	2億9412万5854円

当 年 度 純 利 益	1億9496万4090円
-------------	--------------



## 病 院 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	47億3900万5000円	49億9584万1000円
最終予算額	43億 687万9000円	48億6131万9000円
決 算 額	43億6795万 186円	47億2776万9415円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	12億8533万5000円	14億6863万2000円
最終予算額	18億5533万5000円	20億3863万2000円
決 算 額	17億5531万4000円	19億2194万8620円

当 年 度 純 利 益	△3億6013万6591円
-------------	---------------



## 下 水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	28億4432万3000円	26億6764万2000円
最終予算額	29億6797万4000円	26億6231万3000円
決 算 額	29億7133万4337円	26億 55万5810円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	11億9831万7000円	21億6954万円
最終予算額	23億4397万8000円	33億2443万2000円
決 算 額	20億6511万4806円	31億8200万3471円

当 年 度 純 利 益	3億6252万1722円
-------------	--------------



# 決算委員会審査概要

## 特 別 会 計

### 国民健康保険

#### 「赤字解消計画」 見直す考えただす

**委員** 厳しい財政運営が続く国保事業会計では、23年度の予算編成時に、22年度決算を見込み、7億円にも上る累積赤字の解消計画が策定されている。

しかし、この22年度決算では、赤字額が約1億9500万円増加していることから、赤字解消計画を見直す考えについて伺いたい。

**保険年金課長** 国保税収入の減少要因となる加入者の所得の低下については、ある程度の予測をしているところであり、一方、主な支出である保険給付費については、今後の伸び率を見込んでいるものの、23年度の実績は数カ月であることから、今後の動向を見極める必要がある。

このため、赤字解消計画の見直しについては、これらの状況を受け、検討していく考えである。

#### 特定健診の受診率 向上への取り組みは

**委員** 国保事業では、国の施策により、生活習慣病の要因を減少するため、40歳以上の加入者を対象に、内臓肥満型に着目した特定健診や特定保健指導が実施されている。

22年度では、この特定健診の受診率が前年度より4ポイント低下し、35.5%となっていることから、受診率向上策を伺いたい。

**保険年金課長** 本市の国保事業における特定健診の受診率は、全国や県下の平均よりも5%程度高いが、残念ながら低下傾向にある。

今後、パンフレット等による広報の徹底や、電話での受診勧奨を行う予定であるほか、人間ドックへの助成拡充や、保健センターでのがん検診と協調するなど、受診率向上策を検討しているところである。

**反対意見** 厳しい社会情勢の中で、加入者における保険税の負担感は増大し、市民の命を守るべき、公的医療保険制度が生活を圧迫する事態を招いており、国の負担や、市一般会計繰入金を増額し、国保制度を市民全体で支えるべきであると考えている。

国保会計の改善に向けた具体策が示されず、収支見通しも不完全であり、事業運営の信頼性に疑問があることから、本決算は認定できない。  
**賛成意見** 保険税負担の公平性を確保するため、収率率向上に努力している点を評価する。

今後は、さらなる歳入の確保に向け、納税しやすい環境づくりに努めるとともに、長期的な展望で、持続可能な事業運営が行われることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：不認定】

### 老人保健

#### 医療給付の支出要因は

**委員** 老人保健制度は、平成20年3月末で廃止されているが、22年度では、14件分、計424万3915円の医療

給付費が支出されていることから、この要因を伺いたい。

**保険年金課長** この特別会計では、20年3月分までの診療について、医療給付費の審査が遅れたものなどに対応したところである。

【委員会の審査結果：認定】

### 農業共済

#### 水稻の被害状況聞く

**委員** 22年度の農業共済事業では、病害虫や風水害等の水稻被害を受けた農家に対し、28万8800円の共済金が支出されているが、被害状況を伺

いたい。

**商工農林労政課長** 水稻被害を受けた農家は6戸で、農地は9筆となっており、内訳については、イノシシによる被害が7筆あったほか、病害虫と黒川地区の地滑りによるものである。

【委員会の審査結果：認定】

### 後期高齢者医療

#### 保険料の軽減制度 対象者の推移問う

**委員** 後期高齢者医療制度の保険料には、均等割、所得割のそれぞれにおいて、段階的な軽減制度が設けられている。

22年度では、本市の加入者1万7175人のうち、7964人が保険料の軽減を受けているが、この推移について伺いたい。

**保険年金課長** 県下全体の制度加入

者は、21年度から22年度で3.37%増加しており、本市のみでは、5.51%の増加となっていることから、これに伴い、保険料の軽減を受ける加入者も増加するものと考えている。

**反対意見** 制度を運営する県後期高齢者医療広域連合では、十分な基金があったにもかかわらず、保険料が増額改定されたため、22年度の本市予算案にも反対したところであり、加入者を年齢で差別する制度自体にも賛成できないことから、本決算は認定できない。

【委員会の審査結果：認定】

### 介護保険

#### 要介護認定の適正化 取り組み状況示せ

**委員** 22年度では、要介護度の判定変更を行った2080件のうち、309件に対して要介護度が引き下げられていることから、適正な要介護認定に向けた取り組み状況について伺いたい。

**健康生活室長** 要介護認定については、申請者の家庭に派遣する調査員に研修等を行うほか、市の担当職員も調査結果を確認しながら、全国共通のコンピューターシステムで1次判定をしている上、介護認定審査会により、2次判定が決定されている

ことから、客観的で公平な審査ができていると考える。

なお、この審査結果に対しては、県に不服申し立てができるが、調査当日において、介護が必要な状態が変化するなどの実態があることから、審査結果に対する相談があった場合には、要介護認定の変更申請といった手続きがあるとの説明もしているところである。

**賛成意見** 本市においては、介護施設が不足している実態があり、他市より低い保険料に甘んじることなく、施設数を確保するなど、介護サービスの改善が図れることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

### 用地先行取得

#### 未利用の市有地 民間への貸付状況は

**委員** この特別会計では、未利用の市有地を民間などに貸し付けるといった有効活用が行われており、22年度は、4092万4905円の収入があったが、貸付状況について伺いたい。

**管財課主幹** 貸し付けを行った土地で面積の大きなものは、市役所西側にあり、新名神高速道路建設を行うNEXCO（ネクスコ）西日本の事務所

用地で、約10年半の契約を締結している。

このほかには、錦松台のコンビニエンスストアや、中央町の駐車場における土地について、長期間での貸し付けを行うこととしている。

【委員会の審査結果：認定】



### 特別会計 決算

#### 国民健康保険事業



#### 老人保健事業



#### 農業共済事業



#### 介護保険事業



#### 用地先行取得事業



	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉
当初予算額	161億4591万6000円	377万2000円	19億6364万5000円	2249万2000円	87億5131万2000円	21億4855万2000円
最終予算額	162億3296万9000円	691万5000円	18億1959万4000円	2249万9000円	87億7863万7000円	25億9795万1000円

	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉
歳入総額	150億7605万7352円	681万7719円	18億8578万5637円	2159万5192円	88億5472万1008円	25億8143万 76円
歳出総額	157億5598万8675円	681万7719円	18億1498万9842円	2159万5192円	86億7026万6316円	25億8143万 76円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	0円	0円
実質収支額	△6億7993万1323円	0円	7079万5795円	0円	1億8445万4692円	0円

### 市議会 新広報委員

10月の議会役員の選出に伴い、市議会広報委員会のメンバーが新たに決まりました。

今後とも、よろしくお願いいたします。

委員長 北上 哲仁  
副委員長 秋田 修一  
委員 森本 猛史  
岡 留美  
吉田 進  
大崎 淳正  
久保 義孝